

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月20日
【会社名】	ヴォルフガング株式会社
【英訳名】	Wolfgang Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 光陽
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目 4 番12号
【電話番号】	(03) 5573-8816 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 伊藤 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目 4 番12号
【電話番号】	(03) 5573-8816 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 伊藤 弘行
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 900,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	25,000,000株 (注) 1、2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式は1,000株となっております。

(注) 1. 平成26年1月29日(水)開催の取締役会決議によるものであります。

2. 発行数については、申込状況によっては、変動する可能性があります。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	25,000,000	900,000,000	450,000,000
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	25,000,000	900,000,000	450,000,000

(注) 1. 全株式を募集取扱証券会社の取扱により募集いたします。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。資本組入額の総額は、発行価額の総額の2分の1相当額を組み入れることを前提として算出した、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。

3. 本募集は、募集取扱証券会社に口座をお持ちの方のみを対象とします。募集取扱証券会社に口座をお持ちでない方は、口座開設手続きが必要です。

4. 募集取扱証券会社は発行価格をもって募集の取扱いを行い、払込期日に発行価額の総額を当社に支払うものとし、本募集における発行価格と発行価額の差額は募集取扱証券会社の手取金とします。当社は募集取扱証券会社に対して募集取扱手数料を支払いません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位(株)	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
40	36	18	1,000	自 平成26年3月11日(火) 至 平成26年3月13日(木)	1株につき 発行価格と 同一の金額	平成26年3月14日(金)

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ「口座開設申込書」(当社に既に口座をお持ちの方は不要です。)、「株式申込依頼書」、「株式名義書換請求書」、「株主票」に所定事項をご記入・ご捺印の上「ご本人様確認書類」(同)及び申込証拠金を添えて申込みをするものとしします。

2. 最低申込株数は1,000株とします。

3. 申込株式数が募集株式数に達しない場合には、申込株式数をもって発行株式数とします。

4. 申込株式数が募集株式数を上回った場合には、募集取扱証券会社による公平中立な抽選により割当先及び割当株式数を決定します。その場合には、募集取扱証券会社は割当を受けられなかった株数に応じ、申込証拠金を返還します。

5. 申込証拠金(1株につき40円)を払込期日(平成26年3月14日)に新株式払込金に振替充当しますが、グリーンシート銘柄としての売買取引の性質上、当社に入金されるのは発行価額36円分となります。

6. 申込証拠金には利息をつけません。

7. グリーンシートの指定日は平成26年2月20日、グリーンシートでの取引開始日は平成26年4月15日を予定しております(事情により変更する可能性があります)。なお、株券は募集取扱証券会社の保護預りとなります。

8. 本募集は、発行価格にて行います。発行価格の決定に当たっては、株式会社KCR総研により、マーケット・アプローチに基づく類似会社比準方式(評価指標としては、営業収益(売上高)倍率及び株価純資産倍率を採用)を用いて算定された価格を参考に決定いたしました。その結果、発行価格は40円、発行価額は36円に決定いたしました。
9. 「2. 株式募集の方法及び条件(1)募集の方法(注)4」に記載のとおり、発行価格と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金となります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
日本クラウド証券株式会社 本店	東京都港区六本木七丁目4番4号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
900,000,000	3,000,000	897,000,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記手取概算額897,000千円については、平成26年2月下旬より当社のソーシャルゲーム事業として開始を予定しているアプリ「ポケットドラゴン」のプロモーション費に450,000千円を平成26年3月より充当いたします。また、残額447,000千円につきましては、事業拡張のための運転資金(人件費、事務所賃借料等)に200,000千円、設備資金(サーバー関係、システム開発・制作等)に247,000千円を平成26年4月より充当いたします。具体的な使途別の金額については、資金繰りの状況等に応じて決定される予定です。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期
決算年月	平成25年9月
売上高 (千円)	31,145
経常利益 (千円)	2,156
当期純利益 (千円)	208
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-
資本金 (千円)	13,888
発行済株式総数 (千株)	13,888
純資産額 (千円)	14,097
総資産額 (千円)	29,720
1株当たり純資産額 (円)	1.01
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金) (円)	-
1株当たり当期純利益 (円)	0.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	47.4
自己資本利益率 (%)	1.5
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,618
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,035
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	8 [-]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、リンクス有限責任監査法人の監査を受けております。

- 4 株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため記載しておりません。
- 6 当期は配当を行っておりませんので、1株当たり配当金及び配当性向については記載しておりません。
- 7 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成 24年 9月	ヴォルフガング株式会社（資本金 888千円） 東京都港区赤坂四丁目7番6号にて設立
平成 24年12月	第三者割当増資を実施（資本金 10,888千円）
平成 25年 1月	第三者割当増資を実施（資本金 12,888千円）
平成 25年 2月	第三者割当増資を実施（資本金 13,888千円）
平成 25年 3月	iPhoneアプリスクール「アカデミア」開講
平成 25年 3月	iPhoneアプリ「ゆかどん」リリース ゲーム部門 1位を獲得
平成 25年 5月	本社を東京都港区赤坂五丁目4番12号に移転
平成 25年 8月	エンタテインメント事業（結婚式の演出）開始
平成 25年10月	第三者割当増資を実施（資本金 23,888千円）
平成 26年 2月	ソーシャルゲーム「ポケットドラゴン」リリース予定

3 【事業の内容】

当社は、アプリ事業（オンライン事業、スクール事業）、エンタテインメント事業の2事業を展開しています。それぞれが製作・保有する多様なコンテンツを、事業部のフレームを越えて有機的に展開し、市場環境にフォーカスした高品質なコンテンツを、より迅速に多様なアプローチで市場へと供給いたします。

（1）アプリ（アプリケーションソフトウェアに関する）事業

オンライン事業

オンライン事業においては、App Store、Google Play等への配信向けに、ソーシャルゲームやアプリケーションの企画・開発・運営を行っています。急速に成長しているオンラインゲーム市場において、コンテンツを迅速かつ継続的に供給するため、優秀な社員、著名なクリエイターや他社有力IPとのアライアンス等によりコンテンツ開発を積極的に推進します。

また、弊社オリジナルIPのマルチユースや、モバイル端末向けゲーム収益の多様化を図ります。さらにスマートフォンやSNSの普及が国内以上のスピードで広がり活性化する海外のオンラインゲーム市場においては、北米・欧州・アジア地域におけるオンラインゲームの開発・運営や、マーケティング強化、ライセンス供給を進め、世界規模での新たなユーザー獲得を図る予定です。

スマートフォン市場の拡大にともない、今後も大きな成長が予測されます。当社は、スマートフォンを中心に、積極的に大胆なマルチプラットフォーム展開を進めてまいります。

スクール事業

スクールとは、夢をかなえるために必要な知的能力を磨くだけでなく、努力し、目標を達成する体験を通じて自力で未来を切り開く喜びや大切さを実感できる、いわば自立のための重要な機会だと捉えています。

当社のスクール事業は、スマートフォン向けのアプリケーション製作を指導しております。自分にとっての成功体験が得られるように、1クラス10名程度の少人数クラスを導入し、才能を引き出し、伸ばせるように指導を行っています。

また、無料セミナー、勉強会も開催し、ネットワークを普及・拡大する取り組みを行っています。

（2）エンタテインメント事業

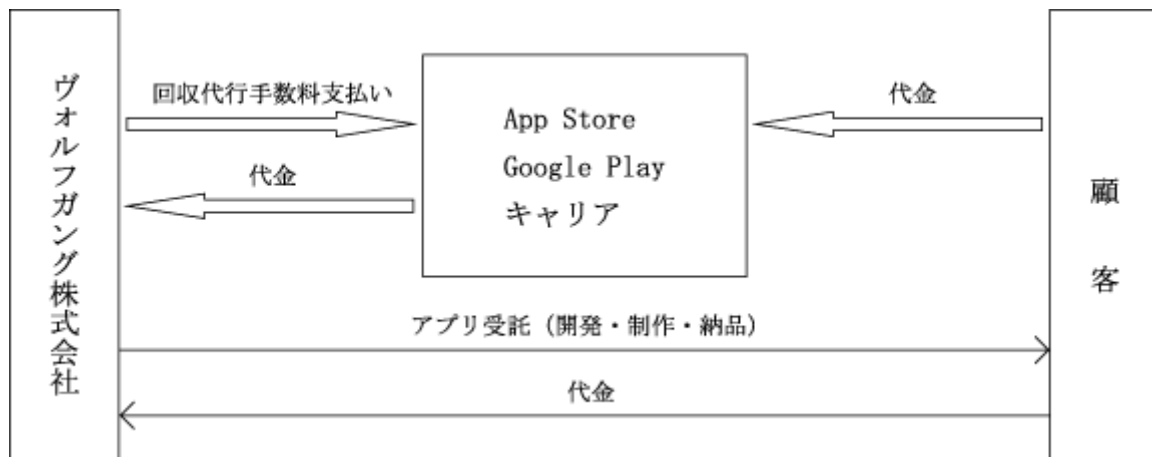
エンタテインメントとは、「感動を与えられる芸術」と、思っています。

結婚式場、イベント会社との提携により、「火柱」「噴水」の機器提供をしております。

「火柱」は、まるで龍のように本物の炎を噴き上げる商品です。

「噴水」は、様々な形の水が表情豊かに動きます。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 [3]	32	1	3,908

セグメントの名称	従業員数(名)
アプリ事業	10 [3]
その他事業	4 [-]
合計	14 [3]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

第1期事業年度（自平成24年9月25日至平成25年9月24日）

当事業年度における我が国の経済は、為替の動向や原油価格の高騰など不安定要因を抱えつつも、輸出の好調などから企業の収益改善が進み、設備投資需要の増大もあり底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を続けております。引き続き、いわゆる「アベノミクス」効果の継続が期待されております。

そのような中、当社は設立第1期を終え、はじめての会社決算を向かえることとなりました。

まずは、継続的な収益基盤を確立すべく、主要な取引先の確保に成功し、事業計画達成への端緒を築くことができました。

当社を取り巻く環境は、国内におけるスマートフォンの普及速度が加速する中、AppStoreやGooglePlayなどのプラットフォームの市場規模も急激なスピードで拡大を続けており、今後もスマートフォンへの移行が進むことで、世界規模でさらなる市場の拡大が予想されます。

このような事業環境の中、当社は「利益をあげることを通じながら、長期にわたり、社会に貢献することを目的とした組織をつくる」を経営方針とし、スマートフォンアプリの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、スマートフォンなどの端末に向け新しいゲームタイトルの創出及びiPhoneアプリの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高31,145千円となりました。一方、営業費用は29,620千円を要し営業利益1,524千円、経常利益2,156千円となりました。これに、固定資産売却損の特別損失を加え当期純利益は208千円となりました。

なお、当事業年度における業績はアプリ事業のみとなります。

(2) キャッシュ・フローの状況

第1期事業年度（自平成24年9月25日至平成25年9月24日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,035千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、8,160千円となりました。これは、主として税引前当期純利益468千円を計上しましたが、売上債権の増加2,335千円及び棚卸資産の増加13,686千円等の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14,423千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出10,809千円等の要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、23,618千円となりました。これは、株式の発行による収入13,888千円、社債発行による収入5,150千円及び長期借入による収入4,580千円等の要因によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、アプリ事業での生産高24,402千円であります。

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、アプリ事業での受注高33,220千円、受注残高2,075千円であります。

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、アプリ事業での販売高31,145千円であります。

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
iTune株式会社	21,801	70.0
トランスコスモス株式会社	3,114	10.0
その他	6,229	20.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、今後の事業展開において、業務を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

（１）収益基盤の強化

当社が開発及び運営を行っているゲームは、ユーザーがリアルな人間関係に縛られることなく、新たなコミュニティを形成して楽しむことができるものとなっており、従来型のゲームに比べ、ユーザー獲得コストを抑えることができ、ユーザーも他者とのコミュニケーションを通してより深く楽しむことが可能となっています。一方で同様のサービスを提供する事業者も多く存在し、ユーザーが他社のゲーム等に移動するというリスクが常にあり、この事業構造は当社の成長を不確実にする要因の一つとなります。当社では、今後の安定的な成長を実現するためには、ゲーム関連売上を中心とした安定的な収益基盤の強化が必須であると考えております。そのためには、開発力強化によりコンテンツを安定的に供給し、効果的なプロモーション活動を展開し提供するゲームコンテンツの知名度を向上させること、ユーザー向けサービス充実によりユーザー基盤の強化を図ること、外部ディベロッパー製のコンテンツを継続的に多数供給してもらえる体制を構築すること、海外展開、スマートフォンを代表とするデバイスの技術革新への対応を速やかに行っていく必要があると考えております。

（２）海外マーケット展開

今後は国内ソーシャルゲーム市場の成長から飽和に向けた対応を講じていくことが重要であると考えています。当社は、スマートフォンの世界的普及にあわせて、国際展開を加速させている事業者と協力し海外へのサービス展開に積極的に取り組んでいく必要があると考えております。具体的には、各国の国民性や言語、デバイスの普及状況などを分析し、海外マーケットに通用するコンテンツの開発に取り組んでまいります。

（３）人財の確保

市場の拡大、ユーザーの嗜好の多様化に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人財確保、育成が必要と考えています。優秀な能力を持つ安定した人財確保が厳しい状況が今後も継続すると思われます。当社としましては、スクール事業の強化、福利厚生の充実を図っていくとともに、志望者にとって魅力あるコンテンツを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。

（４）内部管理体制の強化

事業環境変化に適応し、持続的成長を維持していくためには、内部管理体制強化も重要であると考えております。当社は、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理を徹底し業務の効率化を図っていく所存です。

（５）システム基盤の強化

収益基盤をインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが重要な課題であると認識しております。そのためユーザー数増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をし、継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を、以下のとおり記載しております。

また、当社ではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は、必ずしも高くはないとみられる事項を含め、以下のとおり記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ではありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関わるリスク

モバイル関連市場について

モバイル関連市場はますます拡大を続けることが見込まれますが、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合や、当社が同様のペースで順調に成長しない場合、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化する場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合について

当社は競争力の向上を図っておりますが、当社と同様のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

変化の激しいインターネット関連分野における新技術への対応のため、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備、スマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、係る知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。更に、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する可能性があります。このような場合には、当社の技術力低下、それに伴うサービスの質の低下、そして競争力の低下を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各サービスに関するリスク

アプリの企画・開発及び運営について

当社が開発・運営するアプリ等のサービスにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザー・ニーズに対応するコンテンツの導入が何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

著作権が関与するサービスについて

第三者が権利を保有するキャラクター等において、使用料を支払うことで当キャラクターをアプリに導入する場合があります。それらアプリの売上が想定を大きく下回った場合や、他社に比べ有力なキャラクターの導入ができなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

海外向けサービスについて

当社アプリを海外で積極的に展開することを企図しておりますが、海外においてはユーザーの嗜好や法令等が、本邦と大きく異なることがあり、当社想定どおりに事業展開できない可能性があります。

その他の影響について

当社が提供するサービスにおいては、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービスの安全性及び健全性に関するリスク

当社が提供するサービスは、不特定多数の個人会員が利用することを前提としているため、健全性維持の取り組みを継続しておりますが、急速に会員数が拡大しているコンテンツにおいて、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社が法的責任を問われる可能性や当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。尚、事業規模の拡大に伴い、コンテンツの健全化の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針ですが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) インターネットに関連する法的規制について

当社が運営するサービスにおいては、インターネットに関連する各種法的規制等の適用を受けており、これらに対し誠実な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合や、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社の事業が制約を受ける場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムに関するリスク

当社の事業は、携帯電話やPC、コンピューター・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断や、各サービスへの急激なアクセス増加、データセンターへの電力供給やクラウドサービスの停止等の予測不可能な要因によるコンピューター・ウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財政状態及び経営成績の変動について

社歴が浅いことについて

当社は、平成24年9月に設立され、現在設立後2年目という社歴の浅い会社であります。そのため、十分な期間にわたる財務数値が得られないなど、過年度の財政状態及び経営成績では期間業績比較を行うための十分な財務資料が得られておりません。今後の事業展開につきましても、過年度の経営成績だけでは当社の売上高、利益などの成長性を判断するには十分とはいえないと考えております。

コンプライアンスについて

当社は、役職員のコンプライアンスの認識を高めるとともに、社内研修を通じてその定着を心がけております。役職員による公正な業務遂行の徹底を目指しておりますが、法令諸規則に違反する可能性は完全には排除できないと考えております。法令諸規則に違反する行為が発生した場合、その内容によっては損害賠償請求等の対象となることが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部者取引の防止について

当社の役職員が法人関係情報を入手した場合は、内部者取引管理規程の手順に従い速やかに情報を関係部署に報告し、当該未公表情報に基づいた不正な売買が発生しないように努めております。しかしながら、当社の役職員に法人関係情報を利用した売買が認められた場合には、当社に対する投資者の信頼を失うことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の人物への依存

当社の最高経営責任者である池田光陽は、当社創業以来、経営方針や戦略の決定を始め、営業、財務の各方面の事業推進にあたって重要な役割を果たしております。したがって、今後何らかの理由により池田光陽が業務継続困難になった場合には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 新株予約権について

当社は、平成25年9月3日開催の臨時株主総会決議において役員及び従業員等に対し業績向上のインセンティブを高める目的としてストック・オプションの付与を決議しております。平成26年1月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は20,112,777株であります。この現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値は希薄化することとなり、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、この財務諸表の作成にあたり必要と思われる会計上の見積りについては、合理的な基準に基づいて実施しております。本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

第1期事業年度（自平成24年9月25日至平成25年9月24日）

当社の当事業年度の財政状態は、主に第三者割当増資により総資産額29,720千円となり、今後の事業計画達成への基盤を作ることができました。

(3) 経営成績の分析

第1期事業年度（自平成24年9月25日至平成25年9月24日）

当社の当事業年度の経営成績は、設立第1期として収益基盤となる主要な取引先の確保が達成でき、売上高31,145千円は少額ながらも、今後の事業計画達成への端緒となすことができました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

第1期事業年度（自平成24年9月25日至平成25年9月24日）

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が当事業年度末に1,035千円であります。

今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローと併せ、成長を維持・発展させていく為にも十分なものであると考えております。当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社は現在、運転資金については、原則的に全額内部資金により充当しております。営業活動によりキャッシュ・フローを積み上げ、健全な財政状態を堅持し続ける方針であり、このことは当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することを可能にすると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の拡大している事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的なアプリ事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は厳しくなることも予想されます。継続的且つ発展的に事業を展開するうえでは優秀な人員の確保が必須のため、エンジニアまた、経理等の人材を今後も採用していく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、10,809千円であり、本社移転及び本社設備への投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。オフィス用備品を売却したことにより、固定資産売却損を1,687千円計上しておりますが、本社移転に伴い不要となったものであり、この売却による生産性の低下等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年9月24日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能及び 生産設備	577	3,180	2,225	5,982	8

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.本社は賃借であり、以下のとおりであります。

名称	床面積(平方メートル)	年間賃借料(千円)
本店事務所	94.84	6,506

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成26年1月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,888,888
計	88,888,888

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,888,888	非上場	単元株式数は 1000株であります
計	23,888,888	-	-

(注) 普通株式は完全議決株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年9月3日開催の臨時株主総会決議により発行した会社法に基づく新株予約権は次の通りであります。

	最近事業年度末現在 (平成25年9月24日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	20,112,777	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,112,777	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同 左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 無期限	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同 左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月25日 (注)1	888,888	888,888	888	888	-	-
平成24年12月25日 (注)2	10,000,000	10,888,888	10,000	10,888	-	-
平成25年1月8日 (注)3	1,000,000	11,888,888	1,000	11,888	-	-
平成25年1月9日 (注)3	1,000,000	12,888,888	1,000	12,888	-	-
平成25年2月15日 (注)3	1,000,000	13,888,888	1,000	13,888	-	-
平成25年10月4日 (注)4	3,000,000	16,888,888	3,000	16,888	-	-
平成25年10月7日 (注)5	7,000,000	23,888,888	7,000	23,888	-	-

(注) 1. 設立発起人による引受け888,888株として設立。

2. 有償第三者割当

割当先 池田 光陽

発行価格 1円

資本組入額 1円

3. 有償第三者割当

割当先 伊藤 弘行

発行価格 1円

資本組入額 1円

4. 有償第三者割当

割当先 池田 光陽 100万株

割当先 島岡 誠 200万株

発行価格 1円

資本組入額 1円

5. 有償第三者割当

割当先 池田 光陽

発行価格 1円

資本組入額 1円

(5) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	5	5	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	23,888	23,888	888
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 光陽	東京都杉並区	15,712,777	65.77
伊藤 弘行	東京都港区	3,000,000	12.55
島岡 誠	大阪府茨木市	2,000,000	8.37
中野 隆行	千葉県我孫子市	1,776,111	7.43
佐久間昭文	東京都港区	1,400,000	5.86
計		23,888,888	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,888,000	23,888	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は、1,000株であります。
単元未満株式	888	-	-
発行済株式総数	23,888,888	-	-
総株主の議決権	-	23,888	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年9月3日開催の臨時株主総会及び平成25年9月3日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成25年9月3日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役1名、取締役1名、その他1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に対する基本方針としております。当社は営業活動等の経営基盤の強化を図ることを最優先させてまいりますので、上記方針に基づき、今後とも内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。配当につきましては当社は、年1回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。配当については株主総会の決議により決定致します。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当していきたいと考えております。

なお、当事業年度においては配当を行っておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	池田 光陽	昭和51年4月6日	平成8年4月 平成9年6月 平成12年2月 平成24年9月 平成24年9月	(株)スクエア 入社 (株)テレウェイブ 入社 (株)日本デジタル通信 取締役 当社 設立 代表取締役就任(現任)	(注2)	15,712
取締役	社長室長	伊藤 弘行	昭和31年10月10日	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和58年10月 平成15年2月 平成24年12月 平成24年12月	(株)ヴァンチャケット 入社 (株)パーズィ 入社 ラ・メール・モード 創業 (株)ヴォイス 設立 当社 入社 取締役就任(現任)	(注3)	3,000
取締役	-	島岡 誠	昭和31年2月7日	平成18年5月 平成25年10月	(株)フラムハウス 設立 当社 取締役就任(現任)	(注4)	2,000
取締役	-	藤井 雅義	昭和40年12月23日	昭和63年4月 平成25年8月	鳩山邦夫事務所 当社 取締役就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	五十部 泰樹	昭和57年8月6日	平成15年6月 平成17年6月 平成20年9月 平成25年2月 平成25年6月	(株)エービーシー・マート 入社 (有)TRC 入社 シグノシステムジャパン(株)入社 当社 入社 監査役就任(現任)	(注6)	-
計							20,712

(注) 1. 取締役島岡誠、藤井雅義は、社外取締役であります。

2. 平成24年9月25日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年12月25日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年10月2日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成25年6月18日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをさまざまなステークホルダーとの関係を適切に調整し、社会的責任を果たしつつ企業価値を向上させるための企業体質を構築することと位置づけ、全社をあげて取り組むべき課題であると考えております。そのため、経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制の充実強化を図り、タイムリーディスクロージャーの実践を通して利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

会社の機関の内容及び内部統制の仕組み

イ 取締役会

当社の取締役会は、平成26年2月10日現在 4名（内、社外取締役 2名）で構成され、当社の重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督しております。

定時取締役会が月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されており、取締役会には、監査役も出席し、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

ロ 監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、平成26年2月10日現在 1名であります。監査役は、重要書類の閲覧ならびに会計帳簿の調査等を行っております。

ハ 経営会議

常勤役員及び各部署の責任者で構成される「経営会議」を設置し、毎週1回開催しております。経営会議では、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議の他、各部署の現状や課題が報告され社内の情報共有が図られるとともに、日常業務におけるさまざまな問題点や課題、業務の進捗状況の確認、事業戦略の検討等、幅広く意見交換が行われております。

ニ 内部監査

内部監査につきましては、当社は未だ従業員数 14名（平成26年2月10日現在）の少数組織であるため、現在は暫定的に1名が担当しております。

内部統制の仕組みにつきましては、今後の業容ならび組織の拡大に合わせて、内部監査を所轄するコンプライアンス室を設置するなど、規模に見合った体制を適時に整備していく方針であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に規定される内部統制システムに関しその整備の方針を決定するとともに、同方針に沿った 内部統制体制の整備を推進しております。

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針の概要は下記のとおりであります。

イ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員が法令・定款違反については、取締役会に厳正な処罰を答申し、当該処分内容に関しては、監査役の 同意を得るものとする。弁護士、公認会計士その他の外部専門家と密接に連絡をとり、適時適切な指導・助言を受けるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部担当役員は、情報の保存及び管理に関する責任者となり、重要な文書を関連資料とともに保存する。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

ハ 損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理に関する統括責任者を任命し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に 管理する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び各部署の責任者で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討を行う。

ホ 使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 代表取締役は「個人情報取扱規程」「内部者取引防止規程」につき、社内教育に努める。

b 内部監査の監査責任者を任命し、監査責任者が当社グループの各部署毎に内部監査を行うことによって、社員の職務執行の適法性・妥当性を確保する。

ヘ 当社及び当社の子会社からなる当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

a 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、コンプライアンスの理念の統一を保つ。

b 子会社管理規程を定め、当社子会社及び関連会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、重要な事項に関しては当社取締役会の承認を事前に受ける。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員は経営及び事業の遂行状況、財務の状況等の定期的に報告する事項および会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実等の臨時的に 報告すべき事項を監査役に報告する。

チ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

a 監査役は、監査役の指揮命令に服する使用人（以下、「監査役補助者」という。）を置くことを取締役 に対して求めることができる。

b 監査役補助者の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役の事前の同意を必要とする。

役員報酬

当事業年度において当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は以下のとおりであります。

（役員報酬）

・ 社内取締役の報酬	7,229千円（ 2名）
・ 社外取締役の報酬	1,520千円（ 2名）
・ 社内監査役の報酬	<u>658千円（ 1名）</u>
計	9,407千円（ 5名）

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、当該事業年度の内部監査計画、監査計画を相互に協議の上で策定しております。その計画に基づき実施した監査の方法や結果についても、互いに適宜報告をしております。

会計監査の状況

当社はリンクス有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けるとともに、会計に関する重要な課題について適宜助言を受け検討及び判断を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

リンクス有限責任監査法人

業務執行社員 船津 雅弘

業務執行社員 金沢 修

監査業務に係る補助者の構成

その他 2名

リスク管理体制の整備

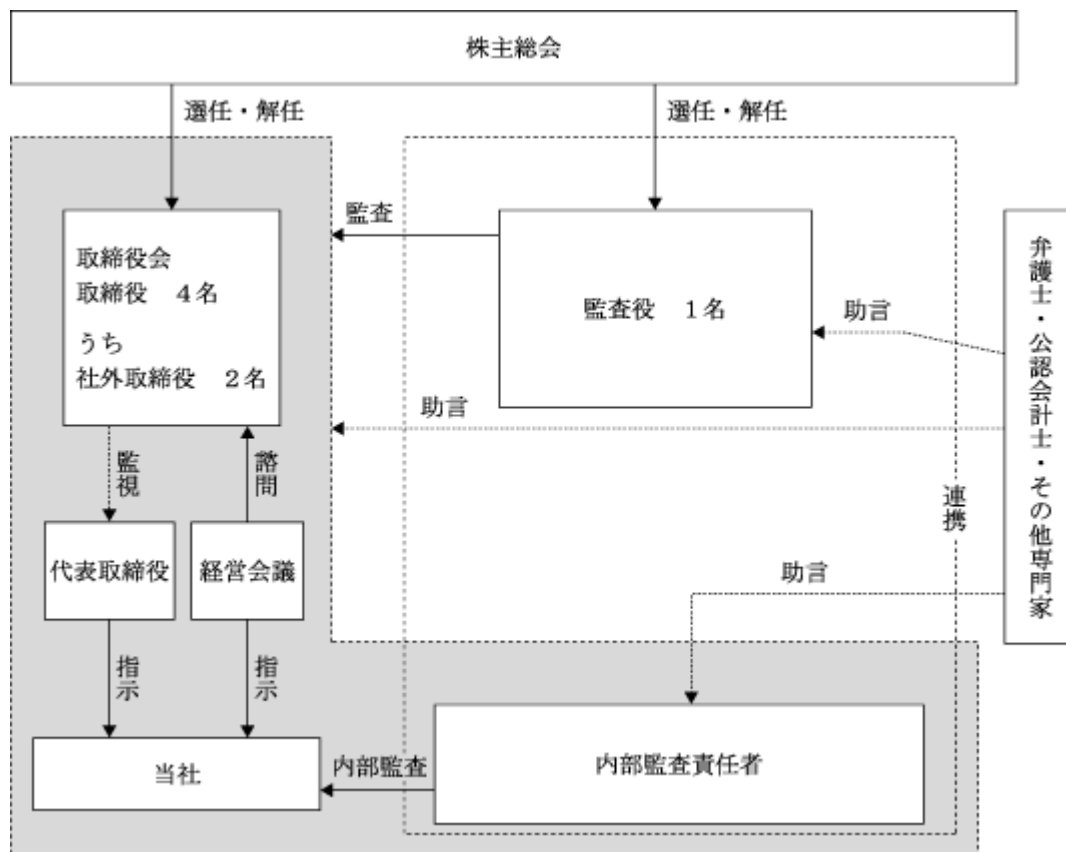
イ リスク管理統括責任者の任命

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまでさまざまですが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解しております。そのための当社のリスク管理体制の整備を推進するために、リスク管理に関する統括責任者（以下「リスク管理統括責任者」という。）を任命し、リスク管理統括責任者が当社全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。リスク統括責任者は、内部監査責任者の報告等により、損失の発生の未然の防止及び早期把握に努め、代表取締役や常勤監査役のほか、必要があれば取締役会に報告することとしております。

ロ コンプライアンスリスクへの対応

社会的責任を果たしつつ企業価値を向上させるための企業体質を構築するというコーポレートガバナンスの課題に応えていくために、法令遵守は勿論のこと、社会正義や倫理に違反することがないようにコンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育しております。法令や基準については社内手順書などで明確にし、日常的な点検活動を徹底するとともに重点項目については、内部監査部門による監査を実施してまいります。また、業務運営上、高度な法的判断を要する事項及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士の助言を受け連携をとりながら検討及び判断を行っております。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本ですが、全社の統括管理はリスク管理統括責任者の下、管理部門が担当しております。



社外取締役及び社外監査役と当社の関係

社外取締役については、平成25年8月30日開催の臨時株主総会において、藤井雅義が社外取締役に就任いたしました。また、平成25年10月2日開催の臨時株主総会において、島岡誠が就任いたしました。

社外監査役については、平成26年2月10日現在おりません。

なお、社外取締役と当社との間に人間関係、取引関係等の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,200	該当なし

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議の上、取締役会により決定する方針となっております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に関しては、当社には連結子会社がありませんので、作成しておりません。

また、前事業年度については、当社は今期が第1期であるため、記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年9月25日から平成25年9月24日まで)の財務諸表について、リンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月24日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,035
売掛金	2,335
仕掛品	13,686
貯蔵品	500
前払費用	103
繰延税金資産	64
貸倒引当金	53
流動資産合計	17,671
固定資産	
有形固定資産	
建物	630
減価償却累計額	52
建物（純額）	577
工具、器具及び備品	3,570
減価償却累計額	390
工具、器具及び備品（純額）	3,180
リース資産	2,659
減価償却累計額	434
リース資産（純額）	2,225
有形固定資産合計	5,982
投資その他の資産	
長期貸付金	3,032
長期前払費用	451
敷金及び保証金	2,582
投資その他の資産合計	6,065
固定資産合計	12,048
資産合計	29,720
負債の部	
流動負債	
リース債務	451
未払金	2,586
未払法人税等	324
前受金	120
預り金	525
流動負債合計	4,008
固定負債	
社債	5,150
長期借入金	4,580
リース債務	1,884
固定負債合計	11,614
負債合計	15,622
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,888

利益剰余金	
繰越利益剰余金	208
利益剰余金合計	208
株主資本合計	14,097
純資産合計	14,097
負債純資産合計	29,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 9月25日 至 平成25年 9月24日)
売上高	31,145
売上原価	10,716
売上総利益	20,429
販売費及び一般管理費	
役員報酬	5,310
給料及び手当	3,221
法定福利費	279
租税公課	384
福利厚生費	101
地代家賃	5,179
減価償却費	1,139
旅費及び交通費	1,003
支払報酬	578
その他	1,711
販売費及び一般管理費合計	18,905
営業利益	1,524
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	632
営業外収益合計	632
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	2,156
特別損失	
固定資産売却損	1,687
特別損失合計	1,687
税引前当期純利益	468
法人税、住民税及び事業税	260
当期純利益	208

【製造原価明細表】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,441	14.1
労務費		12,543	51.4
外注費		8,418	34.5
当期総製造費用		24,402	100.0
仕掛品期首棚卸高		-	
合計		24,402	
仕掛品期末棚卸高		13,686	
当期製品製造原価		10,716	

(脚注)

当事業年度 (自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算 を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 9月25日 至 平成25年 9月24日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	13,888
当期末残高	13,888
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	208
当期変動額合計	208
当期末残高	208
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	208
当期変動額合計	208
当期末残高	208
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	208
当期変動額合計	14,097
当期末残高	14,097
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	14,097

当期末残高

14,097

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 9月25日 至 平成25年 9月24日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	468
減価償却費	1,139
貸倒引当金の増減額（は減少）	53
受取利息及び受取配当金	0
支払手数料	1,243
固定資産売却損益（は益）	1,687
売上債権の増減額（は増加）	2,335
たな卸資産の増減額（は増加）	13,686
前払費用の増減額（は増加）	451
その他の流動資産の増減額（は増加）	500
未払金の増減額（は減少）	2,586
前受金の増減額（は減少）	120
預り金の増減額（は減少）	525
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	324
その他	667
小計	8,160
利息及び配当金の受取額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,809
有形固定資産の売却による収入	2,000
貸付けによる支出	3,032
敷金の差入による支出	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,580
社債の発行による収入	5,150
株式の発行による収入	13,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,035
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,035

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
工具器具備品	4～15年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等はありません。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜法式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却損については、本社移転に伴い、オフィス用品を売却したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	13,888,888	-	13,888,888

(変動事由の概要)

設立時発行	平成24年9月25日	888,888株
第三者割当による増資	平成24年12月25日	10,000,000株
	平成25年1月8日	1,000,000株
	平成25年1月9日	1,000,000株
	平成25年2月15日	1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (平成25年9月24日)
現金及び預金	1,035千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保にしている預金	-
計	1,035千円

(リース取引関係)

当事業年度(平成25年9月24日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 本社設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月24日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,035	1,035	-
(2) 売掛金	2,335	2,335	-
資産計	3,370	3,370	-
(1) 1年内償還予定の社債	5,150	5,150	-
(2) 長期借入金	4,580	4,579	1
負債計	9,730	9,729	1

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 1年内償還予定の社債

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035	-	-	-
売掛金	2,335	-	-	-
合計	3,370	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtock・オプション制度の内容に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

当事業年度

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成25年9月24日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	12千円
未払事業税	52千円
繰延税金資産合計	64千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年9月24日)
法定実効税率	22.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.10%
住民税均等割等	27.73%
その他	6.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.58%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

該当事項はありません。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日）

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	伊藤 弘行	-	-	当社取締役	直接21.6	-	借入	3,500	長期借入金	3,500
役員	五十部 泰樹	-	-	当社監査役	-	-	借入	280	長期借入金	280
							社債引受	1,000	社債	1,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 借入利率は市場金利を勘案し、その他の条件は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(2)財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)	
1株当たり純資産額	1.01円
1株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (自 平成24年9月25日 至 平成25年9月24日)
当期純利益(千円)	208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の決議日 平成25年9月3日 (新株予約権20,112,777株)</p> <p>詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

決算日後に第三者割当増資、10,000千円を行っております。

詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4)発行済株式総数、資本金の推移に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	630	-	630	52	52	577
工具器具備品	-	7,520	3,950	3,570	390	652	3,180
リース資産	-	2,659	-	2,659	434	434	2,225
有形固定資産計	-	10,809	3,950	6,859	877	1,139	5,982

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社設備	630千円
工具器具備品	本社備品	7,520千円
リース資産	複合機他	2,659千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	本社備品	3,950千円
--------	------	---------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回 無担保社債	平成24年 8月13日	-	3,000	10.0	無担保 社債	平成26年 7月21日
第2回 無担保社債	平成25年 1月8日	-	2,000	10.0	無担保 社債	平成26年 7月21日
第3回 無担保社債	平成25年 2月27日	-	150	10.0	無担保 社債	平成26年 7月21日
合計	-	-	5,150	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	451	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	4,580	1.0	平成26年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	-	1,884	-	平成28年10月20日～ 平成30年11月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	6,915	-	-

（注）1．「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債
を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における
1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,580	-	-	-	-
リース債務	451	451	371	364	247

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	53	-	-	53

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,034
普通預金	1
合計	1,035

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トランスコスモス(株)	735
(株)ジーニー	13
(株)ファンコミュニケーション	29
スマイキー(株)	7
鈴木英嗣	500
(株)ウィンストン	1,050
計	2,335

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
-	2,335	-	2,335	0	182

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
外注	5,114
その他	8,572
計	13,686

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ナノクリン	500
計	500

e 前払費用

区分	金額(千円)
地代家賃	103
計	103

f 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金 (株)TGA	2,582
計	2,582

負債の部

a 未払金

相手先	金額(千円)
長澤 春二	500
伊藤 弘行	900
五十部 泰樹	600
澁木 太一	200
その他	386
計	2,586

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月25日から9月24日まで
定時株主総会	12月24日まで
基準日	9月24日
株券の種類	1000株券
剰余金の配当の基準日	9月24日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）1．当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

 会社法第189条2項4号を除く同項各号に掲げる権利

 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

2．当社は、単元未満株式に係る株券を発行しません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年1月22日

ヴォルフガング株式会社
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船津	雅弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金沢	修	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴォルフガング株式会社の平成24年9月25日から平成25年9月24日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴォルフガング株式会社の平成25年9月24日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。